

フォックスウェル文書に見るお雇い外国人簿記・経済学教師の雇用：東京商業学校と東京大学

著者	井上 ?智
雑誌名	経済学論究
巻	68
号	3
ページ	99-123
URL	http://hdl.handle.net/10236/13408

フォックスウェル文書に見る
お雇い外国人簿記・経済学教師の雇用

— 東京商業学校と東京大学 —

**Foreign Employee Lecturers of Bookkeeping
and Economics Hired in Japan
As Seen in the Foxwell Papers
at Kwansei Gakuin :
Commercial School at Tokio and Tokyo University**

井 上 琢 智

Takashi Masuda, president of the Mitsui Trading Company, who was involved in the management of the Commercial School at Tokio, and Kencho Suematsu and Juichi Soeda made an effort to invite economic advisers and economics lecturers from Britain with the help of H. S. Foxwell, J. Stuart and A. Marshall. It was through their efforts that H. S. Foxwell's younger brother, E. Foxwell, came to Japan and taught at the Imperial University as a full-time lecturer and at the Commercial School at Tokio as a part-time one. These informations are revealed in the letters found in the Foxwell Papers in the collection of the Kwansei Gakuin University Library.

Takutoshi Inoue

JEL : B3

キーワード : フォックスウェル文書、お雇い外国人、東京商業学校、東京大学、H.S. フォックスウェル、E. フォックスウェル、A. マーシャル

Keywords : Foxwell Papers, Foreign Employees, Commercial School at Tokio, Tokyo University, H. S. Foxwell, E. Foxwell, A. Marshall

I. はじめに

幕末・明治初期における日本への経済学・商学の導入ルートには、おおむね三つが考えられる。第一に、多様な立場で書かれた原書の邦訳を通じての導入であり、第二は、日本人の海外留学により経済学・商学を直接修得するルートであり、第三に、日本の教育機関で雇用されたいわゆるお雇い外国人教師による授業を通じて習得するルートであった。

これまでの経済学・商学導入史研究は、主として第一のルート¹⁾と第二のルート²⁾の研究に向けられており、第三のルートについては、雇用順に挙げると、造幣寮のブラガ (Vincent Emilio Braga, 1840-1911: 簿記; 1871 年雇用)、慶應義塾のアメリカ長老教会宣教師カロザス (Christopher Carrothers: 簿記; 1872 年雇用)、東京商法講義所のホイットニー ((William Cogswell Whitney, 1825-1882: 簿記; 1875 年雇用)、同志社のラーネッド (Dwight Whitney Learned, 1848-1943: 経済学; 1876 年雇用)、東京大学のフェノロサ (Ernest Francisco Fenollosa, 1853-1908: 経済学; 1877 年雇用)、東京大学のラートゲン (Karl Rathgen, 1855-1921: 経済学; 1882 年雇用)、慶應義塾のドロップーズ (Garret Droppers, 1860-1927: 経済学; 1889 年雇用) などを挙げることが出来るが、彼らについて、ラーネッドなどの個別研究³⁾があるものの、各大学などの大学史等の中で雇用されたお雇い外国人教員の氏名等が明らかにされているにとどまっているのが現状である。ましてや、お雇い外国人教員の採用前後の雇用交渉を含む詳細な経緯を明らかにする研究は、資料上の制約もあり、ほとんど未開拓の研究分野であるといえよう。

本稿は、関西学院大学が 2013 年度に関西学院創立 125 周年記念 (2014 年) 事業の一環として購入した「フォックスウェル文書」に含まれる諸資料を用いて、東京商業学校・高等商業学校および東京大学・帝国大学におけるお雇い外

1) もっとも包括的な研究の一つが堀経夫 [1991] である。

2) バラ塾で英語を学び、慶應義塾に在籍したこともある山辺丈夫は W.S. ジェヴォンズのところで近代経済学を学んだが、大学教員とはならず、渋沢栄一の勧めで紡績業に従事し、東洋紡績会社初代社長になった。詳細は井上琢智 [2006] 第 7 章「ジェヴォンズ経済学の導入と展開」を参照のこと。

3) 例えば、住谷悦治 [1948] 第 2 章や住谷悦治 [1973] を挙げることが出来る。

国人教員や政府の経済・法律アドバイザーの雇用の経緯を明らかにしようするものである。

II. 私立学校におけるお雇い外国人教員の雇用

1) D.W. ラーネットの雇用

ラーネットは、1867年、イエール大学に入学⁴⁾し、70年にB.A.を取得し、73年から2年間セアー・カレッジ (Thayer College) でギリシャ語を教えて、その73年にはPh.D.を得、1896年にはD.D.を贈られた。彼は、1875(明治8)年11月26日⁵⁾にアメリカン・ボード宣教師として新島襄を助ける目的で来日し、伝道活動をしながら神戸で待機していた。その3日後、新島襄は山本覚馬と結社し「明治8年11月29日、私塾開業の公許を得、直ちに同志社英学校を設立した」⁶⁾。教員は新島と山本覚馬の2人、生徒8人の旅立ちで、ラーネットは、1876(明治9)年3月15日雇用された⁷⁾当月27日付の新島襄のヒドン (Mary E. Hidden, 1818-1893) 宛書簡によれば、「私は、この学校 [同志社] で諸科学を教えている。……私はさらに二人の宣教師教員、すなわち、テラー博士⁸⁾とラーネット氏を招聘したいと申し出た」⁹⁾と書いた。この招聘に応じて3月、テラーとラーネットは京都へ移った。新島は、同志社設立の目的を「もし神学と聖書だけを教えるというのであれば、日本の最良の若者たちは私たちのところから逃げていくでしょう。彼らは近代科学をも欲しているのです」。「[伝道者の] 養成所に加えて大学をつくるのであれば、私

4) コネチカット州キャンタベリーで生まれたが、父はこの村の牧師をしており、母方の兄弟はハーバード大学およびイエール大学の教授となった (武内博編著 [1983] 478頁)。

5) 岩波書店編集部 [1991] 65頁。

6) 同志社社史史料編集所 [1979] 131頁。

7) ユネスコ東アジア文化研究センター編 [1975] 451頁。なお、雇用主は新島と山本で「英学普通学教師、理化学教師、政学教授」であり、月給100円(後、日本銀貨100円)であった。

8) テラー (Wallace Taylor, 1835-1923) はアメリカン・ボード医療宣教師。ミシガン大学医学部を卒業後、オベリン大学神学科を卒業し、1873年夫人を伴い来日。1875年岡山県病院に医師として一時赴任。契約を破棄し、1876年3月京都に移り、同志社職員として建築工事に従事。2年後、大阪浪花施療病院等で伝道のかたわら医療に従事した (武内博編著 [1983] 246頁)。

9) 新島襄全集編集委員会 [1985] 第6巻、173頁。

たちの仕事がかまくいくはずがないと確信します」¹⁰⁾との意志が新島に「諸科学」を教えさせたのであり、その方針に従ってラーネッドも「神学から経済学にいたるまで自分の学問〔神学関係の科目を除き、数学・物理学・体操・万国公法・ギリシャ語・ラテン語〕¹¹⁾を深化させ……経済学や政治学史の分野で開拓者的な役割をはたした」¹²⁾。それを可能にしたのは、イエール大学在学中に「総理ウルシー¹³⁾に付て経済学を学」んだからである。

ラーネッドの経済学講義は、『経済新論』（講義案：宮川経輝訳、1886-87）、『経済学之原理』（浮田和民訳、1891、1892、1894）として公刊されたが、その最初の経済学の講義は、1879年1月からであった¹⁴⁾。ラーネッドの15年に及ぶ経済学講義は自ら指摘しているように「経済学は進歩的の学問なるが故に余は復た講義を更正せんと欲し遂に全く新たに之を書き直し或る部分に於ては頗る変更を為した……全く新書」¹⁵⁾である。いずれにせよラーネッドの経済学書は「外国の直輸入を事とするものではなく、努めて事例を日本の国情に採つて説明した」ものであり、その基本的な経済思想は「大体自由主義経済学派に属する」¹⁶⁾ものであり「右手にバイブルを持ち、左手に経済学を携え、この二つの武器を以て我が国を強化せんと理想」¹⁷⁾をもっていたといえる。他方、社会主義、共産主義、無政府主義を「これら諸思想の区別を明快にせず、且つ社会主義理論に対する誤解、その共産主義との関連に対する動態的把握の

10) 新島襄全集編集委員会 [1985] 第 10 巻、214-15 頁。

11) 蘆田慶治 [1928] 171 頁。

12) 新島襄全集編集委員会 [1985] 第 10 巻、424 頁。

13) このウルシー (Theodore Dwight Woolsey, 1801-89) はアメリカの教育者でイエール大学のギリシャ語およびギリシャ文学教授 (1831-46) で、総長 (1847-71)。英語版新約聖書の改訂に貢献した研究者であり、経済学についてはアマチュアであった (堀経夫 [1991] 515 頁) が、経済学をも教えた。

14) この講義案の内容が『経済新論』として出版され、東京大学予備門の教科書としても用いられた (蘆田慶治 [1928] 172 頁。住谷悦治 [1948] 74 頁)。「新鋭の氏 [ラーネッド] の学識は、直ちに学界の注目を惹くに至つた。当時の学問の最高權威と言われた帝国大学の学生の中にも、篤学の有志は特に或学期だけ同志社に来て、ラーネッドの聴講生となつた」(住谷悦治 [1948] 112 頁)。

15) 住谷悦治 [1948] 75 頁。

16) 堀経夫 [1991] 100 頁。

17) 住谷悦治 [1948] 91 頁。

欠如、社会主義に対する理解の幼稚さなど随所に看取せらるるのであるが福沢論吉氏の如き偉大な文明批評家が盛んにイギリスの経済学と自由主義とを移植して、ひたすら商人養成に腐心せる時……ただラ [一ネッド] 博士の卓見に服せざるを得ない¹⁸⁾ と。

2) G. ドロップバーズの雇用

1887年、ハーバード大学卒業後、「最新の経済学」の一つである新歴史学派の経済学を学ぶために、当時のアメリカの学生と同じように、1888年から1年間ベルリン大学で新歴史学派のシュモラー (G. Schmoller) やワーグナー (A.H.G. Wagner) のもとで経済学を学んだ。その滞在中、ハーバード大学総長エリオット (C.W. Eliot) から、慶應義塾大学部教授職就任を打診された。それは、福沢論吉がユニテリアン協会 (Unitarian Association) 日本支部長であったナップ (A.M. Knap) に1890年に開設予定の慶應義塾大学部の主任教授 (professor) 3名 (英文学・理財学と社会学・法律学) の推薦を依頼¹⁹⁾、ナップからエリオットに打診されたからであった。福沢が「宗教も亦西洋風に従はざるを得ず」を公表 (1884年6月) し、「突然キリスト教容認へと態度を変えた」以前のことであった²⁰⁾。もともとナップを福沢²¹⁾ に紹介したのは、アメリカ留学中の福沢の長男一太郎であり、ナップの来日後、親交を深めた結果

18) 住谷悦治 [1948] 105頁。

19) 西川俊作 [1985] 66頁。

20) 白井堯子 [1999] 28頁。もともと慶應義塾最初の外国人教師カロザース (C. Carrothers, 1840-1921) はアメリカ長老派教会の宣教師であった。明治2 (1869) 年来日、築地居留地の宣教師館で、宣教活動をした。明治5 (1872) 年から義塾で英語と英文学を担当。明治6年の学科課程改訂に際しアドバイスを与え、アメリカの7年制カレッジ制度導入とギリシャ語・ラテン語を導入し、バイブル・クラスを開き (慶應義塾史事典編集委員会 [2008] 646頁)、「正則4年にはじめて簿記法が加えられブライアント、ストラトンの共著をテキストに用いた」(作道好男、江藤武人編 [1975] 38頁)。福沢論吉は、この *Bryant and Statton' common school book keeping* (1871) を『帳合之法』4冊 (1873-74) として邦訳・出版した (福沢論吉事典編集委員会 [2010] 630頁)。

21) 福沢は日本人とりわけ慶應義塾の学生をハーバード大学留学させるための人選委員会の構成員についても総長 C.W. エリオットに相談した。エリオットの福沢論吉宛書簡 (1889年9月11日付) で「東京在住のハーバード出身者」(清岡瑛一編訳 [1983] 36頁) である「金子 [堅太郎] 氏、三宅キング氏、フェノロサ教授、ウィグモア教授やウィリアム・スタージェス・ビゲロー教授」(清岡瑛一編訳 [1983] 43頁) を指名した。大学部理財学科学生池田成彬が貸与学生とし

であった²²⁾。1889 年 2 月 14 日付のナップのエリオット宛書簡によれば、義務として 1 週 20 時間を越えない授業と試験であり、平均年俸銀貨払で 2,200 円の申し出であった²³⁾。

就任を受諾したドロップバースは、「数日前ヨーロッパ [ドイツ留学] から帰国し、……日本での新しい潜在の準備に忙しく……任命について、初めて情報を受けたのはスイスにいたときで、……温かいご配慮に感謝しております」²⁴⁾とエリオットへ書き送り、10 月に来日した。ユニテリアンのナップの仲介であったものの、「ドロップバースはオランダ改良教会派に属し、ユニテリアンではなかった」²⁵⁾が、「神学上の考え方は明白な自由主義のもの」²⁶⁾であった。

1898 年末の帰国までの間、ドロップバースは、経済学原理、近世経済史、財政論、保護および自由貿易史、経済学諸派概略などを担当した。学生であった堀江帰一筆記の受講ノートによれば、彼の財政学講義はワーグナーの財政学体系から強い影響を受けたものであるという。帰国に際して、鎌田栄吉塾長は「学生の先生を尊敬すること、厳父の如く、敬慕すること、慈母の如し」と述べ、慶應義塾への貢献に深い謝意を示した²⁷⁾。

ドロップバースは経済書を公刊することはなかったが、ヒューマニティを重

て留学。これが慶應義塾最初の留学生であった（慶應義塾史事典編集委員会 [2008] 51 頁）。

金子は 1878（明治 11）年 6 月の卒業生、東京大学のフェノロサは 1866 年入学生、ウィグモアは、ロースクールの卒業生で、エリオットの紹介で 1889 年に義塾に赴任していた（慶應義塾史事典編集委員会 [2008] 618-19 頁）。ピゲローは 1971 年の卒業生で、1881 年フェノロサとともに来日し、岡倉天心のパトロンとなり、日本美術研究とその収集に尽力した。フェノロサはパチェラー宛書簡で「代表的な日本の思想家は宗教というものに全く無関心で……キリスト教は、仏教と同様、たわいない迷信で……キリスト教のより高度な可能性に無知で [あったが]、……ナップ氏が現れ……伝統にとらわれず、科学と発達した哲学思想に基づき、一流の社会で通用する真実の実用的なもので [であったため] ……ナップ氏は幸運にも日本人が必要と思つて求めているものを与えることができたのです」として、ユニテリアンの日本での受容の理由を紹介している（清岡瑛一編訳 [1983] 38 頁）。

22) 西川俊作 [1985] 92 頁。

23) 清岡瑛一編訳 [1983] 30-31 頁。実際の年俸は、年俸 23,000 円、1,900 ドルであった（西川俊作 [1985] 68 頁）。

24) 1889 年 8 月 29 日付、ドロップバースの C.W. エリオット宛書簡（清岡瑛一編訳 [1983] 42 頁）。

25) 西川俊作 [1985] 69 頁。

26) 清岡瑛一編訳 [1983] 41 頁。

27) 慶應義塾史事典編集委員会 [2008] 702 頁。

視した自由主義的ジャパノロジストとして、*A Jananese Credit Association and its Founder* (1894) や *Some Old Japanese Economic Theories in the Light of Modern Theories* (1896) などを公刊した²⁸⁾。

III. 東京大学・帝国大学におけるお雇い外国人経済学教員の雇用

1) F.E. フェノロサの雇用

1877 (明治 10) 年 4 月 12 日、明治政府は、従来の高等教育機関であった東京開成学校と東京医学校と合併し、その名称を東京大学として創立した。修業年限は 4 年で、文学部は 2 学科制を採り、第一学科が「史学・哲学及政治学科」で、第二科が「和漢文学科」であった。「経済学」の授業科目は、第一学科の授業科目であり、第三年配当であった²⁹⁾。

最初にこの経済学を担当したのは、1874 年にハーバード大学哲学科を卒業したフェノロサであった。このフェノロサを招聘したのは、1877 (明治 10) 年、6 月 17 日、腕足類研究のために自費で来日し、その後、東京大学のお雇い外国人博物学教員となっていた動物学者モース (E.S.Morse) であった。

腕足類研究者モースは、すでに「1871 年～74 年にはボードウイン大学教授をつとめ、1870～71 年にはメイン州立大学で、1872～73 年にはハーバード大学で講義を行 [い] ……1872 年にはアメリカ科学振興協会 (AAAS) の一般幹事、1875 年には AAAS 博物学部門選出の幹事……1876 年には AAAS 博物学部門選出副会長に選ばれ……『アメリカの動物学者の進化論に対する寄与』と題して講演」するほど、著名な動物学者であった³⁰⁾。ただ、アメリカでは腕足類の種類が少ないため、研究に支障をきたしていたモースは、日本には腕足類が多産するとの情報に接しての来日であった。

横浜から新橋に到着したモースを迎えたのは、前年までミシガン大学で学び帰国していた東京大学文学部教授外山正一であった。ミシガン大学在籍中、外

28) 西川俊作 [1985] 第 2 章「G. ドロッパーズ-忘れられたジャパノロジスト」参照のこと。経済学史学会 [2000] 277 頁。

29) 東京大学経済学部 [1976] 3 頁。

30) 守屋毅編 [1988] 33 頁。

山が下宿していたのがパーマー教授宅であり、ミシガン滞在中のモースがパーマーを訪ね、両者は話をかわした間柄であった³¹⁾。大学内では様々な議論があったものの、1877 (明治 10) 年 7 月 12 日付けで「動物学生理学教授」として 2 年契約であった³²⁾。

モースが講義で進化論³³⁾を初めて講義をしたのは 1878 (明治 11) 年 9 月 24 日であり、この年の 9 月に理学部本科 1 年に入学した田中館愛橘 (1856-1952) はその『田中館日記』(英文)の中で「モース博士の変遷 [進化] 論の講義は非常に説得力あり」と書いた。この進化論の講義は、10 月になると大学講堂において 3 回連続で、大学生だけでなく一般にも開放しても行われた³⁴⁾。加えて、1874 (明治 7) 年に建設された大衆用の貸席演説会場井生村楼 (浅草須賀町)³⁵⁾でもモースは進化論について講演した。モースは「本物の科学者の特徴である公平さと慎みを発揮し、粗っぽい一般論を繰り返りひろげたり、誰かの宗教的感情を傷つけるような結論を引き出したりすることは一切」³⁶⁾しなかったにもかかわらず、『団珍聞』(1879 年 2 月 15 日)が採り上げたように在日宣教師とモース³⁷⁾の宗教論争として人目を引いた。モースが帰国した後の 1880 (明治 13) 年 2 月に新島襄は「およそ七百人ほどの学生を有する官立の東京大

31) モース, E.S. [1970] 第 1 巻、123 頁。なお、モースはこの日記の中で「彼 [外山正一 (1848-1900)] は今 [1877] や政治経済学の教授」であると指摘しているが、彼は「心理学及英吉利語」教授であった (守屋毅編 [1988] 39 頁)。

32) 給与は最高級の月額 350 円であった (守屋毅編 [1988] 39 頁)。彼と法理文学部加藤弘之総理との英文・和文の契約文書は、全 11 項と追加契約 2 項からなっており (守屋毅編 [1988] 492-95 頁)、後述の添田がフォックスウェルに提示した契約書英文草案 (12 項) とその英文も含めて、契約時期が 20 年近く離れているのもかわからず、ほぼ同じである。

33) モースは「この国 [アメリカ] において、進化論を受け入れた最初の一人あり、……他の誰よりも貢献した」という (太田雄三 [1988] 35 頁)。

34) 守屋毅編 [1988] 47 頁。

35) 馬場辰猪もまた、東京大学講堂や井生村楼で自由民権運動などの演説を行った。東京大学での最初の講演は 1878 年 6 月 15 日、井生村楼での最初の講演は、同年 6 月 23 日である (西田長壽・萩原延壽・川崎勝・杉山伸也・井上琢智編 [1988] 59-74 頁)。

36) 太田雄三 [1988] 44-45 頁。

37) モース、メンデンホール、フェノロサは 1879 年 7 月 11 日慶應義塾を訪問し、モースは公開演説館で変進論を演説したが、福沢諭吉はそのモースを高く評価していた。例えば、1878 年 12 月 18 日田中不二磨宛書簡で、実現はしなかったが、モースを東京学士会院会員に推薦し、息子捨次郎の世話をモースに依頼した (守屋毅編 [1988] 74 頁)。

学には反キリスト教的雰囲気があります。何人かの日本人および外国人教師が悪影響を及ぼしています」と指摘する状況であった³⁸⁾。もっとも、1880年5月に創立された東京青年会（東京 YMCA）も創立当初は、この井生村楼を頻繁に利用し、宣教活動をしていた³⁹⁾。

「先生が明治十年に来朝せられた時にはわが大学三学部には本統^{マツ}の専門家は殆どなく、当時ゐた外国教師は何れも皆宣教師であったが、モース先生が来られてから、物理学のメンデンホール [T. C. Mendenhall] であるとか、文学のフェノロサであるとか、何れも皆先生が呼んで来られたのである」⁴⁰⁾。

モースは1877年11月5日に日本を離れ、翌年4月23日まで一時帰国した。「この間に東京大学の依頼を受け……東京大学のために物理学と政治学の人選にあた [り] ……友人の紹介でハーバード大学を出て間もないフェノロサを知り、……政治学教授への就職を斡旋し……フェノロサはそれを受諾した」。モースとフェノロサはともにマサチューセット州セイラムの出身であった⁴¹⁾。フェノロサは、1878年8月9日横浜に着いた⁴²⁾。

フェノロサは、着任後の8月から東京大学文学部の第二学年で哲学史を、第三学年で政治学と経済学（1879年「経済学」は「理財学」と改称された）を担当した。官学における初めての経済学 [理財学] の講義であった。1881（明治14）年8月になると、イエール大学で財政経済学を学び福沢諭吉の紹介で大蔵省に入省（1880年1月入省）した大蔵少書記館田尻稻次郎が講師囑託として第二学年を担当し、フェノロサは第三・四学年を担当した⁴³⁾。この9月には文学部第一科を「哲学科」と「政治学及理財学科」に分離し、理財学関係の講義が増加された。

38) 太田雄三 [1988] 55-67 頁。山下重一 [1983] 「III 東京大学とスペンサー」121-78 頁）も参照のこと。

39) 日本キリスト教歴史大事典編集委員会 [1988] 131 頁。

40) 太田雄三 [1988] 40 頁。なお、モースによる東京大学へのもう一人の招聘者は、動物学のホイットマンである。

41) 守屋毅編 [1988] 110 頁。

42) 守屋毅編 [1988] 55 頁。

43) 東京大学経済学部 [1976] 1194 頁。

フェノロサは「ミル氏著理財論綱」を使用した⁴⁴⁾。彼のもとで、和田垣謙三（1880 年卒業）、天野為之（1882 年卒業）、高田早苗（1882 年卒業）、阪谷芳郎（1884 年卒業）、添田寿一（1884 年卒業）、金井延（1885 年卒業）らの経済学者は育った⁴⁵⁾

2) K. ラートゲンの雇用

1882（明治 15）年 4 月、ラートゲンが統計学、国法学、行政学の講義を開始し（～1890 年 4 月）、ドイツ流の演習制度を採用する一方、農商務省の囑託として取引所関連法規の立案に参画した。また、その年から講師囑託として、市川正寧（租税法）、石川有幸（関税法）、小菅揆一・佐伯惟馨・渋沢栄一（日本財政論）が教え、7 月には法学部卒業論文に邦文、漢文の使用を認めた。

1883（明治 16）年、東京大学では英語による教授を廃し、邦語を用い、ドイツ学術を採用するように上申された。田尻稻次郎が講師委託から講師となり、（西洋）財政学を教えた⁴⁶⁾。この邦語化・邦人化、専門化、学術重視の流れをさらに推進するかのようになり、フェノロサに学び卒業後の 1881 年に渡英し、ロンドン大学のキングス・カレッジとケンブリッジ大学の「カレッジに所属しない学生（non-collegiate student）」として経済学を学び⁴⁷⁾、さらに渡独しベルリン大学で学んだ和田垣謙三（1860-1919）は、講師専任として 1884（明治 17）年 3 月からフェノロサ担当の第二～第四学年の「経済学」を引き継いだ⁴⁸⁾。このような例は、経済学だけでなく、法学分野にも見られる。例えば、穂積陳重（1856-1926）は大学南校を卒業後、1876（明治 9）年から 79（明治 11）年までの 3 年間イギリスのロースクールであるミドル・テンプルで学んだ

44) 東京大学経済学部 [1976] 4-5 頁。

45) フェノロサ [1982] 102 頁。阪谷と添田は田尻の勧めで大蔵省に入省した（杉原四郎 [1984] 63 頁）。なお、「熱烈なスペンサー主義者」（守屋毅編 [1988] 317 頁）であったフェノロサは政治学の講義に際して「初メニ世態学ヲ授ケ」、「スペンセル氏著世態論綱」の「自読」を求め、試験問題に「進化論ノ趣旨ニ本ツキミルノ『自由之理』ヲ批評セヨ」（1879 年度試験問題）として、進化論支持の立場を採っている（山口静一 [2000] 31、47 頁、杉原四郎 [1980] 37 頁）。

46) 東京大学経済学部 [1976] 1195 頁。

47) 1882 年レント期（1-3 月）に学生登録した（Clark, J.W. [1902] p.621）。

48) 東京大学経済学部 [1976] 1194-95 頁。

が、ベルリン大学に移り 1979 年から 81 年まで学んだ⁴⁹⁾。それに対して陳重の弟で、添田寿一、阪谷芳郎同学年で 1884 (明治 17) 年東京大学文学部政治学科を卒業した弟八東 (1860-1912) は、最初からベルリン大学で学び、民法典論争に際して「民法出テテ忠孝亡フ」(『法学新報』5 (1891)) を書いて、ボアソナードに基づく個人主義的な民法草案に反対した⁵⁰⁾。この例もまた、法学の専門化・邦語化・ドイツ学術重視を示す典型的な事例といえる。

ラートゲンは、新歴史学派のシュモラーの高弟であり、東京大学に在籍中にドイツ歴史学派の思想を講義し、1884 (明治 17) 年からは独逸学協会学校で教鞭をとる一方、農商務省嘱託として取引所関係法案の調査・立案に関与し、1890 (明治 23) 年 5 月 24 日帰国した。帝国大学教師レートケン氏^{ママ}講述、内閣法制局参事官中根重一先生訳『地方財政学』(1889) や *Japan Volkswirtschaft und Staatshaushalt* (1891) を出版した。前書は「わが国で出版された最初の『地方財政学』に関する学術的書物」であり、後者は「内外を問わず、もっとも詳細かつ体系的なもの」であった⁵¹⁾。

IV. 添田寿一のケンブリッジ大学留学

－末松謙澄 (1848-1938) と H.S. フォックスウェル (1849-1936)－

豊前国京都郡前田村 (福岡県行橋市) に生まれた末松謙澄は、村上仏山に漢学を学び、明治 4 (1871) 年上京し、佐佐木高行の書生をしながら、唐津の耐恒寮^{たいこう}で英語教員を経験し、明治 5 (1872) 年秋上京していた高橋是清に英語を学んだ⁵²⁾。英語と漢学の文章の才能から『東京日日新聞』で活躍していたところ、伊藤博文の知遇を得て官界に入った。特命全権弁理大臣黒田清隆の朝鮮

49) 白井勝美・高村直助・鳥海靖・由井正臣 [2001] 939 頁。

50) 白井勝美・高村直助・鳥海靖・由井正臣 [2001] 940 頁。

51) 佐藤進編 [1986] 217 頁。なお、ラートゲンには、「日清・日露戦間の日本財政政策 (1895-1904) (1905: ワーグナー記念論文集) がある。

52) 白井勝美・高村直助・鳥海靖・由井正臣 [2001] 546 頁。この学校の生徒に天野為之、辰野金吾などがいた (上塚司編 [1976,1979] 110-12 頁)。高橋がフルベッキの所に居たとき、佐佐木高行侯の嬢がフルベッキの嬢に英語を習い来ており、そのお供が末松謙澄であった (126 頁)。高橋は末松に「いきなり、パレーの『万国史』から教え初めた」が「その英語の進歩は、きわだって迅速である」(128 頁)。

派遣に随行、工部省権少丞、太政官権少書記官、陸軍省に転じ、西南戦争に際し陸軍卿山片有朋の秘書官として従軍して後の 1878 (明治 11) 年、イギリス駐在日本公使館一等書記生見習いとなって渡欧した⁵³⁾。

末松は、1879 年から 80 年まで、幕末・明治初期に多くの日本人留学生を受け入れていたロンドン大学のユニヴァーシティ・カレッジ⁵⁴⁾ で学び、ケンブリッジ大学で 1881 年のミケルマス・ターム (10~12 月) に「カレッジに属さない学生」として、さらにケンブリッジ大学のセント・ジョーンズ・カレッジで 1884 (明治 17) 年まで学び、LL.B. の学位を得た⁵⁵⁾。ロンドン大学のユニヴァーシティ・カレッジ、ないしはケンブリッジ大学時代、とりわけセント・ジョーンズ・カレッジ時代の末松は、ロンドン大学経済学教授であり、ケンブリッジ大学のフェローであったフォックスウェルと出会ったであろう。

セント・ジョーンズ・カレッジを卒業した 1884 年の 11 月 23 日に、彼は H. S. フォックスウェルへ書簡を送った。その書簡は大蔵省を非職となって渡英した添田寿一 (1864-1929)⁵⁶⁾ を「生徒 “pupil”」として受け入れられるかを打診するものであった。というのは、添田は、ケンブリッジ大学経済学教授 H. フォーセットのもとで経済学を修めるつもりで渡英し、11 月にイギリスに着いたが、H. フォーセットの死 (11 月 6 日) を知り、フォックスウェルに自

53) イギリス滞在中、世界初の『源氏物語』の部分訳 (17 帖「^{えあわせ}絵合」)までを *Genji Monogatari: Most Celebrated of the Classical Japanese Romances*, London: Trübner, 1882) として出版した。1886 (明治 19) 年に帰国。帰国後、文部省参事官、内務省県治局長などを歴任し、在官中の 1890 年、衆議院議員。1904 年、日露戦争開戦後に渡英し、イギリスの対日世論を有利に導く仕事に従事した (帰国 1906 年)。ローマ法の研究の成果を『ユスチニアヌス欽定羅馬法学提要』(1913)、『ウルピアヌス〈羅馬〉法典』(1915) (白井勝美・高村直助・鳥海靖・由井正臣 [2001] 546 頁) として出版した。

54) 在籍名簿名は Suyematz, K. (井上塚智 [2006] 72 頁。なお、同所で彼の所属を Newnahm College と記したが、non-collegiate student の誤記である)。

55) 末松謙澄のケンブリッジ大学留学には、箕作佳吉とすでにケンブリッジ大学のセント・ジョーンズ・カレッジを 1873 年に卒業していた菊池大麓 [箕作秋坪の次男] の影響があった (小山騰 [1999] 138-40 頁)。

56) 福岡県遠賀郡に生まれ。1882 (明治 15) 年、東京大学文学部「政治学及経済科」に入学し、1884 (明治 17) 年 7 月に「政治学及理財学科」を卒業した。同大学の講師田尻稲次郎の勧めで、阪谷芳郎とともに大蔵省に入省したものの、同年 9 月に、大蔵省から非職の辞令を受け、渡英した。

らの受入の可能性を末松に打診したからである⁵⁷⁾。

その打診に対して、フォックスウェルから「自分の生徒」として添田を受け入れることを受諾する旨の返事をもらった末松は、1884年11月25日フォックスウェル宛てのお礼の書簡⁵⁸⁾を送った。この書簡が示すように、フォックスウェルが添田を「生徒」として引き受けることを了承したが、末松がフォックスウェルに要請したのが添田への「定期的だが時折の助言」であることから考えると、当時ケンブリッジ大学で「コーチ」と呼ばれていた「大学の公的な制度にはまったく関係のない私的な教師」⁵⁹⁾であった。他方、添田はすでに東京大学を卒業していたため「カレッジに所属しない学生」⁶⁰⁾として、大学に登録し、経済学の指導を受けたのは、マーシャルであった。マーシャルは、フォーセットの後任として、1885年のレント・ターム（1月～3月）から、ケンブリッジ大学の経済学教授として勤務を始めたからであり、その最初の学生の一人が添田寿一であった。

V. 高等商業学校におけるお雇い外国人の雇用

1) 私塾商法講習所、東京商業学校、高等商業学校

日本における商業教育機関の設立の重要性を認識した森有礼は、東京銀座尾張町の鯛味噌屋の二階に私塾商法講習所を開設し、日本で最初の商業教育を開始した。1875（明治8）年8月のことであった。しかし、同年11月になって森が清国駐劄全権公使に任命され、学校経営から離れざるを得なくなり、その管理が東京会議所（後の東京商法会議所・東京商業会議所・東京商工会議所）

57) 関西学院大学図書館所蔵「フォックスウェル文書」Mss., no.61-41。なお、この論文で紹介する書簡を『経済学論究』で翻刻・公刊する予定である。

58) 関西学院大学図書館所蔵「フォックスウェル文書」Mss., no.61-3。この書簡の追伸によれば、1878（明治11）年に制定された株式取引所条例に基づいて東京・大阪で株の取引が開始されたが、低調であったことを受けて、末松はフォックスウェルにこの問題を相談した。この問題についての書簡は、この書簡を含めて7通残されている。というのは、11月28日付本書簡（関西学院大学図書館所蔵「フォックスウェル文書」Mss.no. 61-4）で書いているように、末松はフォックスウェルを株式取引所問題の権威だ考えていたからである。

59) 小山騰 [1999] 98頁。

60) Clark, J.W. [1902] p.563.

に委ねられることとなり、私塾商法講習所は東京府立商法講習所となり、翌年 5 月に木挽町 10 丁目 14 番に移った。当時の委員は東京会議所の会頭渋沢栄一、副会頭益田孝、福地源一郎らであった。

その最初のお雇い教員として森が招聘したのは、イエール大学を卒業後、ニューアークでブライアント・ソトラットン・アンド・ホイットニー・ビジネス・カレッジを創立し、富田鉄之助を教えたこともあるホイットニーであり、森が 1873 (明治 6) 年公使として滞米中での契約であった⁶¹⁾。1875 (明治 8) 年 8 月 3 日、横浜にホイットニー一家は着いた⁶²⁾。彼が来日した際には未だ学校は建設されていかなかった。所長は、森の推挽で外務省二等書記官として渡米経験があり、幕府騎兵隊時代の益田の同期生で義兄にあたる矢野二郎 (本名は次郎兵衛ゆえに「矢野次郎」と書かれることもある) で、1876 (明治 9) 年 6 月のことであった。

当初、矢野は「ホイットニーと謀り、欧米商業学校の教科課程を参酌し、之を我国の実際に比照して学則を定め校則を整へ、実践科、をも併せ置いた」が、矢野の「性豪宕不羈」⁶³⁾ もあってホイットニーと「うまくいかなく」⁶⁴⁾ なって、ホイットニーは、1878 (明治 11) 年 6 月 1 日に解雇された⁶⁵⁾。その後任は、矢野の知人であるマイヤーズ (F. A. Mayer) であった⁶⁶⁾。ただ、このマイヤーズについて、6 月 3 日の夜「学生の一団が父 [ホイットニー] に会いに来て、マイヤーズ先生の無能のことを話し、……6 人を除いて、あとの学生は父が辞めたので、みんな退学する予定であるから父 [ホイットニー] に教えて

61) 酒井龍男 [1925] 3-4 頁。

62) クララ・ホイットニー [1976] 上、18 頁。

63) 酒井龍男 [1925] 7 頁および年表。

64) クララ・ホイットニー [1976] 上、262 頁。

65) 解雇後、ホイットニーは津田仙の運営する銀座簿記学校夜学で教えた。なお、ユネスコ東アジア文化研究センター編 [1975] (407 頁) によれば、①東京会議所 [会頭] 渋沢栄一雇主 (期間不明記されず)、②津田仙 (8 年 5 月～13 年 6 月)、③渋沢栄一・大倉喜八郎 (11 年 7 月 1 日～12 年 6 月 30 日、12 年 7 月 1 日～13 年 6 月 30 日) であり、①の年俸は 2,500 円、②の月給は 80 円である。

66) クララ・ホイットニー [1976] 上、273 頁。17 歳のクララにとって、このマイヤーズは「間抜けの痛風病みの太った水ぶくれしたような男で、およそ無愛想で……横浜幼稚園からも開成学校からも追い出された人物」であったが、矢野の友人であったための雇用であったという (255 頁)。

ほしいと頼んだ」⁶⁷⁾という⁶⁸⁾。

1883 (明治 16) 年 11 月矢野二郎が所長を辞任し、東京府御用掛南貞助が所長事務心得となり、翌年 3 月農商務省管轄となり、東京商業学校と改称し、同省権書記河上謹一⁶⁹⁾ が校長を兼任し、伊賀陽太郎⁷⁰⁾ 等を教師に任命した。さらに 6 月に渋沢栄一、富田鉄之助、益田孝が校務商議委員に選ばれた。1885 (明治 18) 年 5 月に文部省直轄となり、同年 9 月 22 日に東京外国語学校及び付属高等商業学校をと合併し、東京商業学校と改称された。1887 (明治 20) 年 10 月 5 日に高等商業学校と改称された⁷¹⁾。

2) 益田孝 (1848-1938) と H.S. フォックスウェル

益田孝は、父の箱館勤務時代に名村八五郎について英語を学び始め、外国奉行支配通弁御用出役として麻布善福寺のアメリカ公使館にも勤務した江戸時代には、本郷の西吉十郎や当時公使の通訳であった立石斧次郎にも英語を学んだ。善福寺の焼失により公使館が横浜へ移転して後、高橋是清も学んでいたヘボン塾で英語を学び、文久 3 (1863) 年遣欧使節随員の従者として渡欧した⁷²⁾。

この間に奇遇を得た井上馨の勧めで明治 5 (1872) 年 2 月大蔵省四等出仕し、同年 4 月貨幣権頭となったものの、明治 6 (1873) 年 5 月大蔵大輔井上の辞任に従い辞職した。井上とともに先取会社を興したものの、井上の政府復帰により同社を解散した。1876 (明治 9) 年、請われて三井物産社長に就き、1878 (明治 11) 年、東京商法会議所の創立に際し、渋沢栄一に協力し副会頭となった。私塾商法講習所が東京府立商法講習所となって以降、東京商法会議所議員として、また東京商業学校の商議委員として益田はこの学校の運営にか

67) クララ・ホイットニー [1976] 上、274 頁。

68) 武内博編著 [1983] 397-98 頁。

69) 井上琢智 [2006] 151-52 頁。

70) 井上琢智 [2008-3,4] および [2010] を参照のこと。

71) 酒井龍男 [1925] 11 頁 (「伊賀洋太郎」と誤記されている) および年表。

72) 白井勝美・高村直助・鳥海靖・由井正臣 [2001] 966-67 頁。益田の英語教師について「西吉十郎…… [の] 同門に英学者尺振八 (1839-1886) や教育家矢野二郎 (1845-1906) がいた」し、「立石の家に入出する人は皆英語に熟達の人が多かった。矢野次郎 [二郎] 氏だの益田孝などは最も傑出して居った……津田仙杯も終始塾へ出入 [していた]」(小玉晃一・小玉敏子 [1979] 32 頁)。

かわってきた⁷³⁾。

私塾商法講習所・東京府立商法講習所・東京商業学校・高等商業学校の管理を担っていたのが商議委員であった。商議委員は「農商務省、文部科学省移管後もこの制がとられてきたが、明治 22 [1889] 年 12 月高等商業学校官制にもとづき、文部大臣訓令をもって『商議委員会』が設置されることになった⁷⁴⁾。その委員に選出されたのは、第一国立銀行頭取渋沢栄一、東京府知事富田鉄之助、三井銀行監督益田孝、文部書記官小山健三ら 7 名であった。

この東京商業学校から高等商業学校へと発展する段階で、お雇い外国人の雇用⁷⁵⁾が重要な問題となった。

VI. お雇い外国人の雇用 (1887 年)

一 経済顧問・帝国大学・東京商業学校一

益田孝は単に東京商業学校のお雇い外国人教員の雇用だけでなく、日本政府の経

73) これらの事情から、三井物産には多くの商法講習所・東京商業学校・高等商業学校の出身者が集まった(若林幸男 [1999] <「三井物産における人事課創設と新卒定期入社制度の定着過程」>によれば「三井物産創業時の 1876 年から 87 年までの東京高商の卒業生 112 名中、全体の 15%にあたる 17 名が、1912 年までの期間に三井物産に一度は籍をおいた」27 頁。なお、島田昌和 [2006] 「経済立国日本の経済学—渋沢栄一とアジア」、石井寛治 [2001] 「貿易と金融における日英対抗— 1870-1914」も参照のこと。

他方、三井財閥総帥であった中上川彦次郎が築いた三井財閥の慶應義塾学閥の排除のために、中上川の死後、後継者とされていた朝吹英二を退任させ、三井財閥総帥には團琢磨、三井銀行に早川千吉郎を充てた。「私は学閥というものを打壊させなくてはいけないという意見であった。朝吹には慶應義塾という関係があるが、団はアメリカ育ちで、学閥ということは少しもない」(長井実 [1988] 246 頁)。

74) 作道好男、江藤武人編 [1975] 178-79 頁。

75) ホイットニー、マイヤーズ以降のお雇い外国人教員の実態は現時点では一部を除いて不明あるが、1886 (明治 19) 年には英語学をヘヤー Alexamder Hare (1848-1918) が担当、87 年には商業算術・英語をヘヤーが、商品・商業地理・商業実践を Arthur マリシャル (ベルギー) が担当した。1890 (明治 23) 年以降、これらの教師に加えて、ドイツ語をビンタ (Emilio Binda、イタリア) が担当し、1891 には英語を新たにホルムズが担当した (一橋大学西沢保研究室の狩野倫江氏は一橋大学『一橋大学学制史資料』(第 1 巻～10 巻、補遺、補遺別冊)の補遺別冊の「明治 19 年～昭和 25 年 授業科目・担当者一覧」を利用し、こられの情報を提供していただきました。記して謝意を表します。なお、ヘアーは、ロンドン生まれで、ギリシャ語・ラテン語などを学び、フランス、ドイツに留学。1879 年来日し、商法講習所の講師に就任し、日本で死去するまで 40 年間商業教育に貢献した (武内博編著 [1983] 371 頁)。

済顧問、さらには帝国大学のお雇外国人教員の推薦依頼・選出にも大きな役割を演じていた。その過程を明らかにする書簡等4通が「H.S. フォックスウェル文書」に含まれている。それが、益田孝、ステュアート (James Stuart, 1843-1913)、H. S. フォックスウェル、A. マーシャル (1842-1924) 間の書簡である。

第1の書簡は、1887年8月5日付のステュアートのフォックスウェル宛書簡⁷⁶⁾である。イギリスの教育者で政治家でもあったステュアートから東京商業学校の経済学教員および政府の経済アドバイザーの推薦をフォックスウェルに依頼する書簡である。この書簡によれば、生徒の年齢は16歳から23歳で、帝国大学の教授と同等であり、年収1,000ポンド(5,000円)、相応しい人物であれば3年間雇用(1年雇用2度更新)されるといった条件が示されている⁷⁷⁾。

第2の書簡は、1887年8月9日付のマーシャルのフォックスウェル宛の書簡で、マーシャルから、フォックスウェルに日本政府の経済アドバイザーを推薦する書簡⁷⁸⁾である。マーシャルが経済アドバイザーの候補として推薦したのは、自由統一党の政治家で1887年蔵相となったゴーシェン (G.J.Goschen, 1831-1907)、経済・経営ジャーナリストでW. バジヨット編集長のもとで *Economist* 副編集長のギッフェン (R.Giffen, 1837-1910)、経済学者のフォックスウェル、当時エディンバラ大学教授で政治学者のニコルソン (J.S.Nicholson, 1850-1927)、銀行家のパルグレイヴ (R.H.Palgrave, 1827-1919)⁷⁹⁾ で、各候補者の特徴やその来日の可能性について言及している。例えば、ゴーシェン、ギッフェンについては、おそらくその当時の地位を考えると「馬鹿げたこと」と指摘し、二

76) 関西学院大学図書館所蔵「フォックスウェル文書」Mss., no.260-63。

77) 1887年帝国大学法科大学の財政学・理財学教師として雇用されたドイツ人エッゲルトの給与は月額370円(日本1円銀貨)および宿料日本紙幣40円(ユネスコ東アジア文化研究センター[1975]236頁)、内閣総理大臣の年俸は9,600円(週刊朝日編[1981]95頁)であった。なお、当時の「学風」について「帝大との対抗」を挙げている(酒井龍男[1925]23-24頁)。

78) 関西学院大学図書館所蔵「フォックスウェル文書」Mss., no.168-24。なお、この書簡はすでにWhitaker, J.K.(ed.) [1996] vol.1, pp.247-48)に収録されている。

79) 人名の日本語表記と略歴については、原則岩波書店編集部[2013]によっている。ただし、一部はWhitaker, J.K.(ed.) [1996] によっている。また、ここで推薦されたフォックスウェルがH.S. フォックスウェルか弟のアーネストであるか明示されていないが、マーシャルのH.S. フォックスウェル宛て書簡であることから考えると、弟アーネストの可能性は高い。

コルソンは「行かないだろう」と推測し、フォックスウェルとパルグレイブについては「多少なりとも可能性がある」という。というのは、前者は「未婚」であり、後者は「境遇の変化を好んでいる」からであるという。

帝国大学教員については、当時、カーディフ大学の論理学および哲学教授のソーリー (W.R.Sorley, 1855-1935)、オックスフォード大学時代のマーシャルの学生で、当時トインビー・トラストの講師の経済学者プライス (L.F.Price, 1862-1950)、歴史学者のレザーズ (S.M.Leathers, 1861-1938) を挙げる。例えば、ソーリーは「粗雑」で、レザーズは「活力に欠け、エネルギーの発露がない」し、プライスは「財政学を学んでいない」と各自の欠点を指摘しているが、逆に、添田寿一を「最上の人物」として高く評価し、推薦している。添田は、末松謙澄の仲介もあって、フォックスウェルを「コーチ」とし、マーシャルのもとで経済学等を学び、ハイデルベルグ大学に転学し数ヶ月とどまっただけで、1887 (明治 20) 年に帰国し、大蔵省に復職していた。マーシャルの添田の高い評価は、刊行間もない *Economic Journal* (British Economic Association <後の Royal Economic Society> の機関誌) の海外通信員にマーシャルが任命したことからも分かる。添田はその後 30 余年にわたり、多くは “Letters from Japan” として日本の経済状況を発信し続けた⁸⁰⁾。最後に、雇用条件に言及し、年俸 1,000 ポンド (5,000 円) であることを伝えている。

このように 1887 年 8 月になってステュアート、フォックスウェル、マーシャルの間で、日本政府の経済顧問、帝国大学のお雇外国人経済学教員雇用をめぐる書簡の交換が行われた。東京大学では、1882 (明治 15) 年 4 月にドイツ人ラートゲン (K.Rathgen, 1855-1921) が統計学・国法学・行政学担当教員として雇用され、1890 (明治 23) 年 4 月までの例外的な 8 年勤続であった。彼の在職中 1887 (明治 20) 年 3 月、ドイツ人教師エッグルト (U.Eggert, 1848-93)⁸¹⁾ が理財学・財政学・統計学担当 (～1893 年 2 月。その年の帰国直前の 3 月鎌

80) 同誌に掲載された論文・公開書簡合わせて 19 編である (西川俊作 [1985] 125 頁)。

81) エッグルトはプロイセン生まれで、ゲッティンゲン大学等で学び、1875 年、財政学博士を取得、1880 年に母校の教員に就任。1887 年に来日した (武内博編著 [1983] 477、56-57 頁。井上琢智 [2006] 117-18 頁)。

倉で病死した) 教員として雇用され、また大蔵省顧問をも兼任した。これらことを考えると、この外国人教員雇用の推薦は、1882年に雇用され、すでに勤続5年を経っていたラートゲンの後任教員の募集に関するものであったといえる。しかし、この人事は実現されることなく、ラートゲンはさらに3年間継続され、1890(明治23)年4月まで務めた。

他方、帝国大学は、1886(明治19)年3月、イエール大学出身の田尻稲次郎を教授(～87年3月)に、10月に2年間ケンブリッジ大学で学び、1年間ベルリン大学で学び帰国した和田垣謙三を教授に、1890(明治23)年9月にドイツに留学した松崎藏之助を助教授にむかえ、11月にはラートゲンに学び留学から帰国した金井延を理財学担当の教授として迎えるなど、帝国大学教員の専門化・邦語化・ドイツ学術重視の流を促進していたものの、なおも、専任教員ではなく、期限付教員としてのお雇い外国人教師の雇用を続けざるを得なかった⁸²⁾。

第3の書簡は、1887年9月6日付益田孝のフォックスウェル宛書簡⁸³⁾である。社用のため1887(明治20)年3月4日欧行の途についた。この書簡を出す以前に、益田はおそらくフォックスウェルから政府の経済顧問ついて「異なる人物」の紹介を受けただけでなく、「わが国の福祉を支援」するためにフォックスウェル自身の来日の可能性があることを知り、喜んだ。ただ、政府の経済顧問の雇用条件について、益田が事前に打診・交渉するものの、自分にはその雇用条件の決定権はなく、その決定権は森有礼文部大臣(Public Instruction)にあることを伝えた。加えて、東京商業学校の教員候補として、カニンガム(William Cunningham, 1849-1919)来日の可能性について打診している。

VII. お雇い外国人の雇用(1895-96年)

一 経済顧問・帝国大学・東京商業学校

ラートゲンの後任人事は、益田孝、ステュアート、フォックスウェル、マーシャルのルートとともに、同時並行的に進められていたと思われる別ルートを

82) 東京大学経済学部 [1975] 年表、1194-97頁。

83) 関西学院大学図書館所蔵「フォックスウェル文書」Mss., no.260-65.

通じて、1887 (明治 20) 年 3 月にドイツ人経済学者エッゲルトが雇用されており、益田孝、ステュアート、フォックスウェル、マーシャルのルートは実を結ばなかった。しかし、そのエッゲルトの任期満了にともなう後任人事が行われ、ベルリン大学で経済学を学んだウェンクシュテルン (Adolf von Wenckstern, 1862-1914)⁸⁴⁾ が 1893 (明治 26) 年 11 月に雇用された。まさに、さらなるドイツ学術の積極的採用と専門家による経済学制度化が進められた。しかし、ウェンクシュテルンは任期満了前の 1895 年 4 月に契約を解約し、帰国した。このウェンクシュテルンの後任探しに大きな役割を演じたのは、末松謙澄や益田孝ではなく、東京大学・ケンブリッジ大学で主として学んだ添田寿一であった。その交渉過程と影響を示す書簡もまた、フォックスウェル文書に含まれている。

第 1 の書簡は、1895 年 6 月 19 日付添田寿一のフォックスウェル宛書簡である⁸⁵⁾。この書簡は帝国大学の経済学教師を推薦してくれるよう、添田寿一からフォックスウェルに依頼した書簡である。この書簡には、帝国大学の教員雇用契約関係書類が添えられている。その契約書は全 12 項から成っている。その契約書は、雇用者 (総長)・被雇用者 (お雇い外国人) 名が書かれ、雇入れ機関、雇入れ期間 (1 年契約で原則 2 回更新可能)、給与、授業数などお雇い外国人の義務等が書かれ、英文と和文との二通が作成されることになっている。各契約によって給与等の条件は異なるものの、モースの契約に際しても用いられた契約書とほぼ同じ内容である。

その結果、帝国大学の「ドイツ学術」積極的採用とは異なり、イギリス人経済学者が採用された。それが、フォックスウェルの弟アーネスト (Edward Ernest Foxwell (1851-1922)) であった。アーネストは、H.S. フォックスウェルの弟として生まれ、「はじめ医学を学んだ後、1871 年ケンブリッジ大学のセント・ジョーンズ・カレッジに入学し、1874 年に道徳学のトライポスに合格

84) ウェンクシュテルンは、1890 年にミュンヘン大学で哲学を専攻し、翌年ベルリン大学で経済学を学び、1893 年に Ph.D. を取得した。同年 11 月帝国大学の教師に就任した。帰国後、ベルリン大学で私講師、ブレスラウ (プロツラフ) 大学で正教授となった (武内博編著 [1983] 44 頁)。

85) 関西学院大学図書館所蔵「フォックスウェル文書」Mss., no.301-6.

し、75年にB.A.を、1880年にM.A.を取得した⁸⁶⁾。この添田寿一の紹介により帝国大学の経済学、財政学の教師に就任(1896年4月～99年7月)した。

第2の書簡は、1896年3月20日付添田寿一のフォックスウェル宛書簡⁸⁷⁾であり、その追伸で「近いうちに[アーネスト]会いに行くつもりです」と兄フォックスウェルを気遣っている。

アーネストはこの帝国大学・東京帝国大学の授業に加えて、高等商業学校で、1897年6月1日から翌年7月31日まで、非常勤として「商業経済学」を担当した。まさに、1887年、益田孝が仲介しようとしたイギリス人教員による高等商業学校での授業が、ほぼ10年を隔て実現した⁸⁸⁾。

86) Keynes, J.M [1972] 362頁。および Clark, J.W. [1902] p.218。1900年に帰国したフォックスウェルは、ケンブリッジ大学のエクステンションの講師となり、鉄道および日本の版画の権威となった。

87) 関西学院大学図書館所蔵「フォックスウェル文書」Mss., no.190-37。この書簡は、添田が大蔵大臣秘書官である早川千吉郎(1863-1922)をフォックスウェルに紹介しようとする書簡である。アーネストは、築地にあったMetropole Hotelに居を構えた。彼は帝国大学・東京帝国大学在籍中に、当時同僚であったラファディオ・ハーン(小泉八雲)の数少ない友人となった(牧野陽子[1992]165-66頁)。ハーンを帝国大学に招聘したのが、外山正一であった。一方、*Methods of Ethics* (5th ed., 1893)を中島力造関、山辺知春・太田秀穂共訳『倫理学説批判』(大日本図書、明治31年12月25日)として翻訳・出版するに際し、同僚中島とシジウィックとの間を仲介した。「本書の翻訳するに当たり、東京帝国大学法科大学教師[アーネスト・]フォックスウェル先生により遠く原著者に翻訳の許可と肖像とを請ひたるに、原著書の欲諾を得たり。予輩は謹んで原著書に謝意を表し併せてフォックスウェル先生に謝するものなり」(2頁)。なお、本邦訳には、シジウィックからの序文となる書簡(1898年6月15日)・肖像画が転載されている。

88) 「御雇外国人教師関係書類」(古文書複製社、マイクロフィルムリール8巻、第4リール、東京大学付属総合図書館[1971年マイクロ撮影・焼付終了])には以下のアーネストに非常勤就任の依頼する文書が残されている。

「庶第一四〇号

貴学備英国人エルネスト、フォックスウェル二本[明治30]年六月一日ヨリ明治三十一年七月三十一日マテ貴学授業ノ余暇ニ於テ一週三時宛本校商業経済学授業担任セシムル為メ相備度、右ハ貴学ニ於テ御差支無之候哉、此段及御照会候也

明治三十年五月十八日

高等商業学校長 小山健三 [印]

帝国大学総長 浜尾 新殿

本文書の翻刻に際し関西学院大学図書館の羽田真也氏にお世話になった。記して感謝の意を表します。

第 3 の書簡は、1896 年 6 月 21 日付 W.S. ジェヴォンズの妻ハリエツト (Harriet Ann Jevons, 1838-1910) のフォックスウェル宛書簡⁸⁹⁾ である。1881 年 5 月 7 日、著作業に専念するために退職したジェヴォンズの後任として、フォックスウェルはロンドン大学のユニヴァーシティ・カレッジの経済学の教授に就任し、同時に、統計学のニューマーチ講座職にも就任した。1882 年 8 月 13 日にジェヴォンズが水難事故で死去したため、フォックスウェルがジェヴォンズの論文集『通貨および金融の研究』の編集を担い、その序文を書いて、1884 年に出版した。他方、ジェヴォンズ夫人から依頼されていた遺稿集『経済学原理』の編集を始めたものの完成できず、その編集がヒッグス (Henry Higgs, 1864-1940) に委ねられ、やっと 1905 年に出版された。

ジェヴォンズ夫人はフォックスウェルが日本の大学教員に就任するとの噂を聞いたため、その「驚き」がこの書簡で書かれている。おそらくフォックスウェルに依頼した遺稿集編集の仕事がさらに遅延することへの心配からであったと思われる。この事情について、ケインズは「ジェヴォンズ夫人は不快の念を隠さなかったが、この書物は長い間、校正刷りのままで、ついに完成しなかった、フォックスウェルの予定された序文を待っていた。……『クォーターリー・ジャーナル・オブ・エコノミクス』1887 年 10 月号の『覚え書きおよび記録』……の中に、印刷中で、その冬出版予定と発表されていたのである！」⁹⁰⁾。この噂は、H.S. フォックスウェルの弟アーネストの帝国大学の教員就任と間違っているものと考えられる。というのは、すでに紹介した 1887 年 9 月 6 日益田孝のフォックスウェル宛書簡で書かれているように、H.S. フォックスウェルの来日の可能性がまったくなかった訳ではなかったからである。おそらく当時ケンブリッジ大学のトリニティ・カレッジに在籍 (1894-97) し、後に経済学者になった息子ジェヴォンズ (H. S. Jevons, 1875-1955) からこの噂を聞いたと思われる。

89) 関西学院大学図書館所蔵「フォックスウェル文書」Mss., no.131-15.

90) Keynes, J.M [1972] 366 頁。

VIII. 結論

お雇い外国人教師による西洋簿記の日本への導入は、造幣寮（1871）に雇用されたブラガ（V.E.Braga, 1840-1911）⁹¹、翌年、慶應義塾で雇用されたアメリカ長老教会宣教師カロザズなどの実務家、宣教師、アマチュアによって導入された。しかし、1875（明治）年になってブライアント・ソトラットン・アンド・ホイットニー・ビジネス・カレッジを創立したホイットニーという専門家を雇用することで、簿記教育のアマチュア時代は専門家時代に入った。

経済学の日本への導入もまた、アメリカン・ボード宣教師ラーネッド、哲学や神学を学んだフェノロサといった宣教師、アマチュアによって経済学が導入された。しかし、1882（明治）年、慶應義塾は大学部設立のためにユニテリアンを介してオランダ改良教会派に属するドロップアーズの雇用した。ただ、彼はすでに指摘したように、ハーバード大学卒業後、ベルリン大学で新歴史学派のシュモラーやヴァーグナーのもとで経済学を学んだ専門家であった。このような専門家経済学者の招聘は、帝国大学・東京帝国大学において学問の邦語化と脱英語（脱イギリス・アメリカ）化・ドイツ学術の振興策によって、任期制教師ラートゲン、エッゲルト、ウエンクステルンを雇用しながらも、経済学を東京大学で学びドイツに留学した日本人経済学者の教授就任を促進した。ここには、お雇い外国人教師の雇用とそれ代替する日本人研究者の養成と助教授・教授への就任促進、脱アメリカ・イギリスとドイツ学術重視、脱アマチュアと専門家の雇用で始まる日本における商学・経済学の制度化が進められることになった。その流れのなかで、アーネストの帝国大学・東京帝国大学および高等商業学校での雇用は、親イギリス派の末松謙澄、益田孝、添田寿一の念願の実現であった。

91) 香港生まれのポルトガル人ブラガは、香港のオリエンタル銀行香港支店や香港のイギリス造幣局、香港政庁秘書局等に勤務した後、1870年12月に招聘され、大阪造幣寮勘定役兼帳面役、簿記法取調役として勤め、78年7月退職した（武内博編著 [1983] 345頁）。

文献

- Blaug, Mark & Sturges, Paul (ed.), *Who's Who in Economics*, 1983
- 福沢論吉事典編集委員会 [2010] 『福沢論吉事典』 慶應義塾大学出版会
- 岩波書店編集部 [1991] 『近代日本総合年表』 第 3 版、岩波書店
- 岩波書店辞典編集部 [2013] 『岩波 世界人名大辞典』 全 2 巻、岩波書店
- 慶應義塾史事典編集委員会 [2008] 『慶應義塾史事典』 慶應義塾大学出版会
- 経済学史学会 [2000] 『経済思想史辞典』 丸善
- 日本キリスト教歴史大事典編集委員会 [1988] 『日本キリスト教歴史大事典』 教文館
- 戦前期官僚制研究会編/秦邦彦 [1981] 『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』 東京大学出版会
- 武内博 [1983] 『来日西洋人名事典』 日外アソシエーツ
- 白井勝美・高村直助・鳥海靖・由井正臣 [2001] 『日本近現代人名辞典』 吉川弘文館
- ユネスコ東アジア文化研究センター編 [1975] 『資料 御雇外国人』 小学館
- Clark, J.W. [1902] *The Books of Matriculations and Degrees: a Catalogue of those who have been Matriculated or admitted to any Degree in the University of Cambridge from 1851-1900*. Cambridge University Press
- 同志社社史史料編集所 [1979] 『同志社百年史』 同志社
- 清岡映一 (編集・翻訳) [1983] 『慶應義塾大学部の誕生—ハーバード大学よりの新資料—』 慶應義塾
- 新島襄全集編集委員会 [1985] 『新島襄全集』 同朋社出版
第 6 巻 『英文書簡』
第 10 巻 『新島襄の生涯と手紙』
- 酒井龍男 [1925] 『一橋五十年史』 東京商科大学一橋会、1925
- 作道好男、江藤武人 [1975] 『一橋大学百年史』 財界評論新社、1975
- 東京大学経済学部 [1975] 『東京大学経済学部五十年史』 東京大学出版会
- クララ・ホイットニー、一又民子訳 [1976] 『クララの明治日記—明治 11 年 7 月 19 日—明治 20 年 4 月 17 日—』 全 2 巻、講談社
- フェノロサ, A.F. 秋山ひさ編・解説 [1982] 『フェノロサの社会学講義』 神戸女学院大学研究所
- 堀経夫 [1991] 『増訂版 明治経済思想史』 日本経済評論社
- 井上琢智 [2006] 『黎明期日本の経済思想 —イギリス留学生・お雇い外国人・経済学の制度化—』 日本評論社
- Keynes, J.M. [1972] *Essays in Biography, The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. X (大野忠男訳 『人物評伝』 東洋経済新報社、1980)
- 小玉晃一・小玉敏子 [1979] 『明治の横浜—英語・キリスト教文学—』 笠間書院
- 小山騰 [1999] 『破天荒 (明治留学生列伝)』 講談社

- 牧野陽子 [1992] 『ラフカディオ・ハーン—異文化体験の果てに』中公新書
- E.S. モース, E.S., 石川欣一訳 [1970] 『日本その日その日』平凡社、東洋文庫、第 1 卷
- 守屋毅 [1988] 『共同研究 モースと日本』小学館
- 長井実編 [1988] 『自叙伝益田孝翁伝』中央文庫
- 西田長壽・萩原延壽・川崎勝・杉山伸也・井上琢智 [1988] 『馬場辰猪全集』第 4 卷、岩波書店
- 西川俊作 [1985] 『福沢諭吉と三人の後進たち』日本評論社
- 西沢保 [2007] 『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店
- 太田雄三 [1988] 『E・S・モース—〈古き日本〉を伝えた親日科学者』リポート
- 佐藤進 [1986] 『日本の財政学：その先駆者の群像』ぎょうせい
- 白井堯子 [1999] 『福沢諭吉と宣教師たち—知られざる明治期の日英関係—』未来社
- 杉原四郎 [1980] 『日本経済思想史論集』未来社
- 杉原四郎 [1984] 『日本のエコノミスト』日本評論社
- 住谷悦治 [1948] 『日本経済学史の一齣』日本評論社
- 住谷悦治 [1973] 『ラーネッド博士—人と思想』未来社
- 週刊朝日編 [1981] 『値段の明治・大正・昭和風俗氏史』朝日新聞社
- 上塚司編 [1976, 1979] 『高橋是清自伝』上、中央文庫
- 山口静一編 [2000] 『フェノロサ社会論集』思文閣出版
- 山下重一 [1983] 『スペンサーと日本近代』御茶の水書房
- Witetaker, John K.(ed.) [1996], *The Correspondence of Alfred Marshall, Economist*, 3 vols., Cambridge
- 蘆田慶治「ラーネッド博士」『基督教研究』第 5 卷第 2 号、1928
- 井上琢智 [2008-3,4] 「イギリス留学生伊賀陽太郎宛書簡に見る日英交流—イギリス人家庭教師ハムを中心に—」(1)(2)、『経済学論究』第 61 卷第 3 号・4 号
- 井上琢智 [2010] 「伊賀陽太郎滞英日記時代の英文ノート」『経済学論究』第 63 卷第 4 号
- 石井寛治 [2001] 「貿易と金融における日英対抗—1870-1914」杉山伸也他編『日英交流史 1600-2000』第 4 卷「経済」、東京大学出版会
- 島田昌和 [2006] 「経済立国日本の経済学—渋沢栄一とアジア」杉山伸也責任編集『岩波講座「帝国」日本の学知』第 2 卷『「帝国」の経済学』岩波書店
- 若林幸男 [1999] 「三井物産における人事課創設と新卒定期入社制度の定着過程」『経営史学』第 33 卷第 4 号